日米概念フレームワークの相違に関する一考察

What explains a difference of conceptual frameworks underlying financial accounting?

青木 康晴¹

【要旨】

本稿では、新制度派経済学における所有権理論の観点から日米の概念フレームワークを検討し、その背後にある本質的な違いとそれを生み出した要因について考察した。その結果、わが国では残余請求権を重視した会計基準設定が行われているのに対し、米国では残余コントロール権が重視されていることが示唆された。さらに本稿では、会計を取り巻く環境の違いや企業観に対する歴史的通念の違いが、こうした重視する所有権の側面の違いをもたらした可能性があることを指摘した。

1. はじめに

本稿の目的は、日米の概念フレームワークを検討し、その背後にある本質的な違いとそれを生み出した要因を明らかにすることである。検討にあたっては、新制度派経済学における所有権理論 (theory of property rights) を援用する。同理論によれば、所有権には大きく2つの側面がある。1つは残余コントロール権 (residual rights of control) である。これは「契約・慣習・法律等で明示的に移転された権利を除くあらゆる点で、資産の利用をコントロールする権利」であり、具体的には「資産をどのように利用するか決定権、資産への他人のアクセスを排除する権利、資産の形態を変化させる権利、資産を譲渡、売却する権利等」が含まれる (伊藤 [2005], 74 頁)。いま1つは残余請求権 (rights to be a residual claimant) であり、これはすべての収益から負債、経費、その他の契約に定められた支払い義務を差し引いた後に残る残余利益に対する権利を指す (Milgrom and Roberts [1992])。

青木 [2008] は、所有権理論の観点から連結会計処理を検討し、その結果、のれんの計上方法については議論の余地があるものの、それ以外のわが国の会計処理は所有権理論と整合的であり、残余コントロール権と残余請求権という2つの観点から整理できると主張している。さらに、連結基礎概念を巡る日米の意見対立の背後には、会計基準設定において重視する所有権の側面が異なるという、本質的な違いが潜んでいる可能性を指摘している。すなわち、わが国の企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan : ASBJ) は残余請求権を重視した基準設定を行っているのに対して、米財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board : FASB) は残余コントロール権を重視している可能性がある。

さらに青木 [2008] は、こうした違いが概念フレームワークの違いにも影響を与えていることを示唆しているが、詳細な分析は行われていない。そこで本稿では、所有権理論の観点から日米の概念フレームワークにおける利益観および持分概念を詳しく検討し、その背後に青木 [2008] が指摘する本質的な違いが潜んでいるか否かを考察する。さらに、なぜ会計基準設定

¹ 名古屋商科大学商学部専任講師。

機関の間でそのような考え方の違いが生じるのか、その理由についても検討する。

本稿の構成は次の通りである。第2節では、所有権理論の観点から日米の概念フレームワークについて検討する。第3節では、会計基準設定をめぐる日米間の考え方の違いの背後にある環境的・歴史的要因について検討する。第4節では、まとめと分析から得られたインプリケーションについて述べる。

2. 所有権理論からみた日米の概念フレームワーク

(1) 所有権理論からみた利益観

まず、所有権理論の観点から利益観、すなわち財務諸表における利益測定アプローチを検討する。代表的な利益観として、資産負債アプローチと収益費用アプローチの2つが挙げられる。FASBが1976年に公表した討議資料『財務会計および財務報告のための概念フレームワーク』（以下、FASB [1976]）によると、それぞれの基本的な考え方は以下の通りである。

① 資産負債アプローチ (asset and liability view)

これは、1期間における企業の正味資源の増加分を利益とみなす考え方である。ここで、資産は企業の経済的資源の財務的表現、負債は将来、資源を引き渡す義務の財務的表現として捉えられ、これらの属性および変動を測定することが基本的な測定プロセスとなる。利益は資産および負債の増減額に基づいて定義されるため、資産および負債の従属変数として捉えられる (FASB [1976], pars. 34-37、津守監訳 [1997], 53-54 頁)。

② 収益費用アプローチ (revenue and expense view)

これは、アウトプットを獲得し販売するためにインプットを活用する、企業の効率の測定値を利益とみなす考え方である。ここで、アウトプットの財務的表現が収益、インプットの財務的表現が費用であり、利益は1期間の両者の差額に基づいて定義される。収益および費用が支配的概念であるため、資産および負債の測定は利益測定プロセスの必要によって規定される (FASB [1976], pars. 38-42、津守監訳 [1997], 55-57 頁)。

これら2つの利益観は、所有権理論の観点から次のように捉えることができる。まず資産負債アプローチは、企業が所有する経済的資源である資産、およびその引渡し義務である負債の測定値に基づいて利益を計算する考え方である。これは、残余請求権の対象である利益の計算に先立って、残余コントロール権の対象となる(正味)資産の確定を重視するものと解釈することができる。よって、資産負債アプローチとは相対的に残余コントロール権を重視する思考だと考えられる。

一方、収益費用アプローチの下では、利益測定プロセスが資産および負債の測定の基礎となる。これは、残余請求権の対象である利益の計算を重視し、それに基づいて残余コントロール権の対象となる(正味)資産の金額を決定するものと解釈することができる。よって、収益費用アプローチとは相対的に残余請求権を重視する思考だと考えられる。

新田 [2008] は、「資産負債アプローチでは、資産そのものが会計を指導する。したがって、会計上の真実に資産の実在性が求められる。これに対し、収益費用アプローチが目指してきた

会計は期間費用の妥当性であり、資産の実在性に関心がなかった」と述べている（937頁）。これは、資産負債アプローチが残余コントロール権の対象である資産の確定を重視し、収益費用アプローチが残余請求権の対象である利益の計算を重視するという、本稿の主張と整合的なものである。

(2) FASB概念フレームワークの持分概念

前項の分析で得られた知見を踏まえて、概念フレームワークにおける日米の持分概念を比較する。まず、FASBはSFAC（Statement of Financial Accounting Concepts）6「財務諸表の構成要素」において、資産、負債、持分（または純資産）を以下のように定義している。

資産とは、過去の取引または事象の結果として、ある特定の実体により取得または支配されている、発生の可能性の高い将来の経済的便益である（par. 25、平松・広瀬訳 [2002]、297頁）。

負債とは、過去の取引または事象の結果として、特定の実体が、他の実体に対して、将来、資産を譲渡または用役を提供しなければならない現在の債務から生じる、発生の可能性の高い将来の経済的便益の犠牲である（par. 35、平松・広瀬訳 [2002]、301頁）。

持分または純資産とは、負債を控除した後に残るある実体の資産に対する残余請求権（residual interest）である（par. 49、平松・広瀬訳 [2002]、308頁）。

このようにFASBは、まず資産および負債を定義し、両者の差額として持分を定義している。持分には完結した定義が与えられておらず、差額概念に過ぎないという印象を強く受ける²。青木 [2008] によれば、持分は所有権の2つの側面のうち残余請求権により近い概念であるという。したがってFASBは、残余コントロール権の対象である資産に明確な定義を与える一方、残余請求権を示すと考えられる持分を明確に定義していないことになる。

また、こうした構成要素の定義は典型的な資産負債アプローチによるものだといわれる（万代 [2000]）。前項で検討したように、資産負債アプローチは残余コントロール権を重視する利益観であった。これらの点を踏まえると、FASBは残余コントロール権を重視して持分の定義を行っていると考えられる。

(3) ASBJ討議資料の持分概念

つづいて、ASBJの持分概念を検討する。ASBJは討議資料「財務会計の概念フレームワーク」（以下、討議資料）の第3章「財務諸表の構成要素」において、資産、負債、純資産、株主資本を以下のように定義している。

資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源をいう（4項）。

² 藤井 [2002] は、これを「持分概念の欠如」と呼んでいる（429頁）。

負債とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またはその同等物をいう（5項）。

純資産とは、資産と負債の差額をいう（6項）。

株主資本とは、純資産のうち報告主体の所有者である株主（連結財務諸表の場合には親会社株主）に帰属する部分をいう（7項）。

資産と負債の定義、および両者の差額を純資産と定義している点において、討議資料とSFAC6はよく似ている。しかし、SFAC6には株主資本の定義に該当する記述は見当たらない。この点は、討議資料の大きな特徴といえるであろう。

討議資料は、純資産と株主資本の関係について「資産総額のうち負債に該当しない部分は、すべて純資産に分類される。これと同時に、純利益を重視して、これを生み出す投資の正味ストックとしての株主資本を、純資産の内訳として定義している」と述べている（18項）。純利益に対応する持分（株主資本）に明確な定義を与えていることから、ASBJは残余請求権を重視して持分の定義を行っていると考えられる。

討議資料の解説書にあたる辻山〔2007〕は、討議資料の利益観について「資産負債アプローチや収益費用アプローチのどちらか1つの立場に立脚するのではなく、あくまでも財務報告の目的の達成に主眼を置いて両方のアプローチを併存させるハイブリッドな構造が採用されている」と述べている（141頁）。討議資料において2つの持分（純資産および株主資本）が定義されているのは、利益観に対するこうした考え方が反映されているためだと考えられる。

この点を考慮すると、一概にASBJが残余請求権を重視しているとはいえないかも知れない。しかし、わが国の会計思考が伝統的に収益費用アプローチに依ってきたこと（新田〔2005〕）、わが国では資産負債アプローチに基づく利益である包括利益の開示が長く要求されてこなかったことなどを踏まえると、こうした主張に一定の妥当性は認められるであろう³。

(4) 概念フレームワークにみる所有権に対する考え方の違い

FASBは持分を資産と負債の差額概念として定義しており、積極的な意味を与えてはいない。所有権理論の観点からは、残余請求権に近い概念である持分を、残余コントロール権の対象である資産に従属するものと捉えていることになる。ここから、FASBは残余コントロール権を重視していることが示唆される。

一方、ASBJは資産と負債の差額である純資産のほかに、純利益に対応する正味ストックとして株主資本を定義している。純利益と持分（株主資本）を対応させ、かつ明確な定義を与えていることから、ASBJは残余請求権を重視していることが示唆される。

以上から、日米の概念フレームワークの違いの背後には、所有権に対する考え方の違いが潜んでいると考えられる。すなわち、青木〔2008〕で指摘されているように、ASBJは残余請求権を、FASBは残余コントロール権をそれぞれ重視した会計基準設定を行っていると考えられる。

³ 2010年に公表された企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」では、2011年3月31日以後終了する会計年度から、連結財務諸表上で包括利益を開示することが要求されている。

3. 背後にある要因の分析

(1) 会計環境の違い

ではなぜ、わが国は残余請求権を重視し、米国は残余コントロール権を重視するのだろうか。本節では、日米の会計基準設定機関で重視する所有権の側面が異なる理由について2つの可能性を指摘する。

1つめは、会計環境に関するものである。会計システムを取り巻く環境に応じて、各国の会計モデルが2つに分類されることがある。1つはアングロ・アメリカン型もしくは英米型であり、いま1つはフランコ・ジャーマン型もしくは大陸型である。米国は前者に含まれ、わが国は後者に含まれる。表1は、徳賀 [2000]、藤井 [2007]、百合草 [2007] に基づいて、各モデルの特徴をまとめたものである。

表1 2つの会計モデルの比較

	アングロ・アメリカン型 (英米型)	フランコ・ジャーマン型 (大陸型)
法システム	判例法	成文法
金融の形態	直接金融	間接金融
保護の対象	投資家保護	債権者保護
会計の主要機能	情報提供 (経済的実態の開示)	利害調整 (配当可能利益の計算)

(出所) 徳賀 [2000], 105-106 頁、藤井 [2007], 201-204 頁、百合草 [2007], 27-29 頁を基に作成。

これをみると、米国が含まれるアングロ・アメリカン型では、企業は直接金融を主とした資金調達を行っており、投資家保護を重視した判例法による法体系が存在する。会計に対しては、主として情報提供、特に企業の経済的実態の開示という役割が期待される。経済的便益である資産の方が、会計上の計算結果である利益よりも「経済的実態」に近い概念だと考えられる。

一方、わが国が含まれるフランコ・ジャーマン型では、企業は間接金融を主とした資金調達を行っており、債権者保護を重視した成文法による法体系が存在する。会計に対しては、主として利害調整、とりわけ配当可能利益の計算という役割が期待される。配当可能利益は、株主が請求する権利を持つ残余利益に近い概念だと考えられる。

所有権理論の観点から以上の議論を捉えた場合、アングロ・アメリカン型においては残余コントロール権の対象となる資産の開示が重視され、フランコ・ジャーマン型においては残余請求権の対象となる利益の計算が重視されると考えられる。こうした会計環境の違いが、会計基準設定機関が重視する所有権の側面の違いをもたらしたのではないだろうか。

(2) 企業観の違い

2つめは、より根本的な、企業をどのように捉えるかという企業観に関するものである。ここでは法人に対する考え方の違い、および権力の正当性についての前提の違いの2つを取り上げる。

① 法人に対する考え方の違い

岩井 [2005] によれば、法人の本質をどのように捉えるかについて大きく2つの考え方があるという。1つは法人名目説であり、いま1つは法人実在説である。

法人名目説は、「法人とは個人の集まりに対して与えられた単なる名前に過ぎず、どのような法人でも究極的にはそれを構成する複数の個人の間の関係に還元することができる」という立場をとる(岩井 [2005], 19頁)。これは、企業を単なるモノとして捉える思考と関連しており、米国の資本主義を特徴付ける活発なM&Aは、法人名目説の実践にほかならないという。

一方の法人実在説は、「法人とはそれ自体社会的な実体であって、個人の集まりに便宜的につけられた単なる名前ではない」という立場をとる(岩井 [2005], 19頁)。これは、企業を社会で行動するヒトのように捉える思考と関連しており、わが国の大きな特徴とされてきた株式持ち合いは、(株主の支配から自由になるという点で)法人実在説を実現する仕組みとして捉えられるという。

以上から、米国では企業(法人)をモノとして捉える傾向が強く、わが国ではヒトとして捉える傾向が強いと考えられる。そもそもM&Aとは、企業をモノとみなして売買する行為である。米国でそれが活発に行われていることは、企業を残余コントロール権の対象として扱う意識が強いことを示唆している。

② 権力の正当性についての前提の違い

伊丹 [2005] によれば、企業を支配する権力の正当性についての前提が日米で異なるという。すなわち、米国や英国のようなアングロサクソン諸国は、財産の所有が統治権力と密接に結びついた歴史を持っているため、株式の所有が企業統治の権力に直結することに対して社会的な違和感が小さい可能性があるという。一方、わが国では江戸時代以前から土地所有と統治権力が切り離されていたため、財産所有が権力に結びつくという感覚は薄い可能性があるという。

またLearnmount and Roberts [2006] は、企業の所有(ownership)に対する考え方がアングロ・アメリカンとわが国で異なることを指摘している。すなわち、前者で企業の所有という場合、それは企業に対して執行可能な権利や要求と関連付けられるのに対し、わが国では企業全体の行動に対する責任やコミットメントを示唆するものだという。

以上から、米国においては株式所有と企業統治もしくは企業所有が密接に結びついている一方、わが国ではそうした意識が薄いと考えられる。

こうした議論を踏まえると、所有権に対する日米の考え方の違いを、次のように捉えることができる。まず米国では、企業をモノとして捉える思考が根付いており、また株式所有が企業支配に直結しているため、所有権といえば専ら残余コントロール権を意味する。一方、わが国では企業をヒトとして捉える思考が根付いており、株式所有と企業支配の結びつきが弱い(少なくとも、過去においては弱かった)ため、残余コントロール権に対する意識が薄い。その結果、相対的に残余請求権という所有権の側面が強調される。

日米の会計基準設定機関で重視する所有権の側面が異なる背景には、こうした企業観に対する歴史的な通念の違いが影響しているのではないだろうか。

4. まとめと考察

新制度派経済学における所有権理論によれば、所有権には残余コントロール権（資産の利用方法を定める権利）と残余請求権（残余利益を請求する権利）という2つの側面がある。本稿では、こうした観点から日米の概念フレームワークを検討し、その背後に重視する所有権の違いが潜んでいることを明らかにした。すなわち、わが国のASBJは残余請求権を重視した会計基準設定を行っているのに対し、米FASBは残余コントロール権を重視していると考えられる。

さらに本稿では、日米の会計基準設定機関で重視する所有権の側面が異なる要因について検討した。その結果、会計を取り巻く環境の違い（アングロ・アメリカン型かフランコ・ジャーマン型か）や企業観に対する歴史的通念の違い（株式所有と企業支配が直結しているか否か）が、そうした違いをもたらした可能性があることを指摘した。

近年、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board : IASB）主導の下で会計基準のコンバージェンスが推進されており、2002年にFASBとIASBの間で結ばれた「ノーワーク合意」や2007年にASBJとIASBの間で結ばれた「東京合意」は、その一環として位置づけることができる。しかし、Ball [2006] や Benston et al. [2006] が指摘するように、各国の会計システムは、法体系や金融市場の特性を始めとする様々な要因の影響を受けて形成されたものである。彼らは、会計基準が統一されたとしても、ローカルな要因の影響によって会計実務まで統一されることはないだろうと主張する。また伊藤 [2009] は、ローカルな要因を無視したコンバージェンスは「会計情報のインダクタンス機能により、企業の合理的行動を阻み、経済・市場の効率的運用を阻害することになりかねないし、会計基準の革新と進化を妨げかねない」として、「弾力的統合化」の必要性を訴えている（39頁）。このように、現在のIASB主導によるコンバージェンスの加速化に対しては否定的な意見も多い。

本稿で指摘した会計環境や企業観は、各国の会計システムに影響を及ぼすローカルな要因の一部だと考えられる。すなわち、こうした要因の相違が所有権に対する考え方の相違を生み出し、それが概念フレームワークにおける持分概念の違いや支持する連結基礎概念の違い（青木 [2008]）にも影響している可能性がある。コンバージェンスに向けた建設的な議論を行うためには、各基準設定機関が国（や地域）によって所有権に対する考え方の違いが存在することを認識し、自身の主張が何を前提としているかを考える必要があるのではないだろうか。

【謝辞】 本稿は、一橋大学大学院商学研究科を中核拠点としたグローバルCOEプログラム（『日本企業のイノベーション —実証的経営学の教育研究拠点』）から、研究活動支援経費の支給を受けて進められた研究成果の一部である。同プログラムからの経済的な支援にこの場を借りて感謝したい。

【参考文献】

- Ball, R. [2006], “International Financial Reporting Standards (IFRS): Pros and Cons for Investors,” *Accounting and Business Research*, Special Issue: International Accounting Policy Forum, pp. 5-27.
- Benston, G. J., M. Bromwich, R. E. Litan, and A. Wagenhofer [2006], *Worldwide Financial Reporting*, Oxford University Press.
- Financial Accounting Standards Board (FASB) [1976], Discussion Memorandum, *An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their*

- Measurement*. (津守常弘監訳 [1997]、『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社。)
- [1985], *Statement of Financial Accounting Concepts No. 6, Elements of Financial Statements*. (平松一夫・広瀬義州訳 [2002]、『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社。)
- Learmount, S. and J. Roberts [2002], “Meanings of Ownership of the Firm,” *Journal of Interdisciplinary Economics*, Vol. 17, pp. 139-162.
- Milgrom, P. and J. Roberts [1992], *Economics, Organization, and Management*, Prentice Hall. (奥野正寛・伊藤秀史・今井晴雄・西村理・八木甫訳 [1994]、『組織の経済学』NTT 出版。)
- 青木康晴 [2008]、「所有権理論からみた連結会計の検討」、一橋大学日本企業研究センター (編)『日本企業研究のフロンティア 第4号』有斐閣、72-89 頁。
- 伊丹敬之 [2005]、「暗黙の前提 —アメリカと日本② 株主の権力の正当性」『書斎の窓』第 544 号。
- 伊藤邦雄 [2009]、「会計基準のコンバージェンスと会計研究」『企業会計』第 61 巻第 1 号、32-41 頁。
- 伊藤秀史 [2005]、「企業の境界と経済理論」、伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹 (編)『リーディングス 日本の企業システム 第II期 第2巻 企業とガバナンス』有斐閣、65-88 頁。
- 岩井克人 [2005]、「株式会社の本質 —その法的構造と経済的機能」、伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹 (編)、前掲書、14-43 頁。
- 企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan : ASBJ) [2004, 2006]、「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」。
- [2010]、企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」。
- 辻山栄子 [2007]、「財務諸表の構成要素と認識・測定をめぐる諸問題」、斎藤静樹 (編著)『詳解「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」』、第 2 版、中央経済社、135-153 頁。
- 徳賀芳弘 [2000]、『国際会計論 —相違と調和』中央経済社。
- 新田忠誓 [2005]、「似非なる売上原価法 —資産負債アプローチと収益費用アプローチの相違を考える」『会計』第 168 巻第 5 号、637-648 頁。
- [2008]、「会計アプローチと損益計算書および企業観の変化」『企業会計』第 60 巻第 7 号、932-938 頁。
- 藤井秀樹 [2002]、「利益の概念と情報価値 ディスカッション・IXb」、斎藤静樹 (編著)『会計基準の基礎概念』中央経済社、425-430 頁。
- [2007]、『制度変化の会計学 —会計基準のコンバージェンスを見すえて』中央経済社。
- 万代勝信 [2000]、『現代会計の本質と職能』森山書店。
- 百合草裕康 [2007]、「会計基準の国際的収斂と環境制約」、平松一夫 (編著)『国際財務報告論 —会計基準の収斂と新たな展開』中央経済社、23-37 頁。